

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事業担当局にて、事後評価を実施 学識経験者（第三者）に対して、事後評価（案）について意見を求めた	事後評価の実施時期	
		令和5年度	
		公表の方法	
		東京都港湾局ホームページ	

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況 （効果の発現状況には、交付金だけでなく、 都単独費による実施分も含まれている）	① 防潮堤の耐震化により、想定される最大級の地震や伊勢湾台風級の高潮に対する安全性の向上が図られた。 ② 排水機場の耐震・耐水化により、想定される最大級の地震や伊勢湾台風級の高潮に対する安全性の向上が図られた。 ③ ——— ④ 緊急対策を実施したことにより、高潮に対する安全性の向上を図った。
	定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

- 今後の方針
令和5年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き総合的に事業を推進していく
- 第三者意見聴取
令和6年1月26日 日本大学理工学部まちづくり工学科教授 後藤浩氏に対して、本件事後評価について意見を求めた。
<意見>
地球規模の気候変動によりリスクを増した高潮・高波および首都直下地震に伴う津波による水災害から、東京都の沿岸地域の人命・資産を守る構造物である防潮堤の整備は必須であります。本整備計画「東京港における海岸防災機能の強化・推進（防災・安全）」によって行われた各事業を確認しましたが、適切に行われていると考えます。適切に行われていることの結果は、実績値からも理解できます。実績値を見ると、「防潮堤の耐震化」が目標値に達していませんが、その理由は十分理解できるものです。すなわち、沿岸にある埋立地と内陸部をつなぎ、住民や事業所の方々に交通機能を提供する橋梁がありますが、その既設橋梁部では施工が複雑であります。また、橋梁の老朽化に伴う架け替えも行われました。橋梁の架け替えは、撤去・架橋に複数年かかるため、その間は防潮堤の整備ができません。このように橋梁の整備の影響を受けたことが整備上の困難の主たる理由として理解できます。これらを鑑みれば、得られたすべての実績率は事業者（東京都）の努力によるものと評価できます。
なお、災害に対して予防的に防潮堤を順次整備することは、沿岸の住民の安全・安心を与えるもので、引き続きの努力を強く望みます。

○目標値の達成状況	指標① （防潮堤の耐震化）	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	防潮堤は、東京港内の全延長60.4kmに対しては57.1km（95%）が耐震化済みであり概成しているが、本計画で実施している箇所は、近接する橋梁の架替え事業との工程調整等に時間を要したため。
		最終実績値	87%		
	指標② （水門・排水機場の耐震化）	最終目標値	50%	目標値と実績値 に差が出た要因	なし
		最終実績値	50%		
	指標③ （老朽化対策）	最終目標値	0基	目標値と実績値 に差が出た要因	———
		最終実績値	0基		
	指標④ （緊急対策）	最終目標値	5基	目標値と実績値 に差が出た要因	近隣の再開発事業者との調整に時間を要したため。 なお、次期交付金整備計画に継続して工事を実施中である。
		最終実績値	4基		

東京港における海岸防災機能の強化・推進（防災・安全）（図面）

計画の名称	東京港における海岸防災機能の強化・推進		
計画の期間	平成28年度 ~ 令和4年度（7年間）	交付対象	東京港

高潮

A-1



- | 凡 例 | |
|-----|--------------|
| | 防潮堤 |
| | 水門廃止に伴う防潮堤整備 |
| | 水門 |
| | 排水機場 |
| | 海岸保全区域(予定) |
| | 計画対象外 |

